



2024年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫 TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	10,026	16.3	40		52		102	
2023年2月期	11,975	1.3	785		706		1,050	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	4.19			0.9	0.4
2023年2月期	43.11			9.8	6.6

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,610	1,915	34.1	78.62
2023年2月期	6,406	1,933	30.2	79.37

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,915百万円 2023年2月期 1,933百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	258	66	166	1,130
2023年2月期	149	45	292	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期		0.00		0.00	0.00			
2025年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	2.3	50		230	338.9	1,700		69.77

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	24,470,822 株	2023年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2024年2月期	105,695 株	2023年2月期	105,695 株
期中平均株式数	2024年2月期	24,365,127 株	2023年2月期	24,365,216 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
4. その他	36
商品別売上高明細書	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、各種行動制限の緩和と外出需要の高まりによって、社会経済活動の正常化が進んだものの、2022年2月以来の不安定な国際情勢の長期化や原材料価格・エネルギーコストの高騰、円安基調の継続による物価上昇等の影響により、先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、各種イベントの再開や旅行者数の増加等、外出需要の高まりにより、購入動機が回復しつつある一方、国内外の物価上昇が長期化していることに加え、9月の記録的残暑以降、全国的に平均気温が高かったことから、秋冬物商品の需要が高まらず、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年2月期を商売の再建による黒字化達成と上場維持に向けた1年と位置づけ、2020年2月期より推進しております事業構造改革の総仕上げにより、強固な黒字体質への変革の実現に向けて取り組んでまいりました。

営業面では、店舗における販売体制のレベルアップに向けて、オーダースーツの販売上級者による一連の接客動作を中心とした動画を製作し、個人別実績に応じたプログラムを設定してスタッフ教育に取り組んだ結果、当第4四半期では販売点数が前年を上回る等の成果が出ました。

販促面では、YouTubeとInstagramで春のスーツのハレ着特集、フレッシュャーズフェア等の動画広告を実施しました。

Eコマースでは、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“(Online Merges with Offline)において、春の新規商品を早期に投入したことにより、スーツ、カジュアルパンツが好調に推移しました。

商品面では、新常態で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図りました。日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「Happy Function」はカジュアル関連商品の売上の半分を占めるカテゴリーに成長しました。

ビジネス関連商品は、ドレスシャツが堅調に推移した一方で、スーツやコートが低調に推移し、既存店売上高は前年を下回りました。

カジュアル関連商品は、気温の高い日が続き、ブルゾン等の冬物アウターが苦戦する一方で、カジュアルパンツが売上を大きく牽引したことに加えて、インナー商品が好調に推移したことで、既存店売上高は前年を上回りました。

仕入面では、シーズン別の仕入・納品管理と在庫管理を徹底した結果、2月末の在庫水準は前期比で9.6%減となりました。

しかしながら気温の高い日が続き、防寒商品が低調に推移した結果、当事業年度の既存店売上高前期比は3.5%減となりました。

店舗面では、事業構造改革の一環として低採算店舗等の退店を更に進め、タカキューを1店舗出店した一方で6店舗退店、メール・アンド・コー2店舗、セマンティック・デザイン1店舗、エム・エフ・エディトリアル2店舗を退店した結果、当事業年度末では前期末比10店舗減の120店舗（タカキュー86店舗、メール・アンド・コー17店舗、エム・エフ・エディトリアル14店舗、グランバック3店舗）となりました。

以上により、当事業年度の売上高は100億2千6百万円（前年同期比16.3%減）となりました。利益面では、希望退職の実施やコストコントロールの徹底、店舗数の減少等によるコスト減の一方で、資本政策費用の負担が増加した結果、販売費及び一般管理費が前年同期に対して22.1%減少し、営業損益は4千万円の損失（前年同期は営業損失7億8千5百万円）、経常利益は5千2百万円（同経常損失7億6百万円）、当期純損益は1億2百万円の損失（同当期純損失10億5千万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部は、前事業年度末に対して7億9千5百万円減少し、56億1千万円となりました。主な要因は、流動資産で貯蔵品が2千6百万円、投資その他の資産で関係会社株式が1億8千4百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が3億5千8百万円、売掛金が9千7百万円、商品が1億3千7百万円、前払費用が8百万円、固定資産で有形固定資産が9千4百万円、無形固定資産が5千9百万円、投資その他の資産で敷金が2億3千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債の部は、前事業年度末に対して8億1千4百万円減少し、75億2千6百万円となりました。主な要因は、流動負債で一年内返済予定の長期借入金が4千8百万円、変動報酬引当金が4千5百万円、固定負債で繰延税金負債が5千7百万円、関係会社事業損失引当金が3千9百万円それぞれ増加し、流動負債でリース債務が7百万円、未払金が3億4千7百万円、未払消費税が2億1千7百万円、未払法人税等が1千6百万円、事業構造改革引当金が1億6千3百万円、資産除去債務が8千2百万円、固定負債で長期借入金が8千3百万円、リース債務が4千万円、資産除去債務が3千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に対して1千8百万円増加し、△19億1千5百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額でその他有価証券評価差額金が1億2千万円増加し、株主資本で利益剰余金が1億2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して3億5千8百万円減少し、11億3千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千8百万円の支出（前年同期比4億7百万円の支出増加）となりました。これは未払金の減少3億3千1百万円、未払消費税等の減少2億1千7百万円、事業構造改革引当金の減少1億6千3百万円による資金減と、棚卸資産の減少1億1千万円、非資金的費用である減価償却費及び減損損失2億2千百万円等の資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千6百万円の収入（前年同期比2千万円の収入増加）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出5千万円、資産除去債務の履行による支出1億3百万円等ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が2億3千6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千6百万円の支出（前年同期比1億2千6百万円の支出減少）となりました。これは長期の借入金返済が3千5百万円、利息の支払8千1百万円、リース債務の返済4千7百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	39.1	14.5	△10.9	△30.2	△34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	37.0	33.6	29.8	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	△3.3	△1.2	△1.9	27.5	△15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△14.8	△58.4	△34.2	1.8	△3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は前事業年度において営業損失7億8千5百万円、当期純損失10億5千万円を計上、営業キャッシュ・フローでは1億4千9百万円の黒字化を達成したものの、当事業年度においても営業損失4千万円、当期純損失1億2百万円となり、当事業年度末において、純資産△19億1千5百万円となっております。

当社は、2022年2月期末にて債務超過の状態となったため、上場廃止に係る改善期間入りをしており、同改善期間の期限である2024年2月末日時点では依然として債務超過の状態が続き、上記改善期間中には上場維持基準に適合できず、監理銘柄(確認中)に指定されておりました。

当社は、当該事象を解決するための対応策として、取引金融機関による約20億円の金融支援及びグロースパートナーズ株式会社による約5億円の出資による債務超過の解消、上場維持を含む事業再生計画を実行してまいります。詳細につきましては、2024年1月25日付「第三者割当によるA種種類株式及びB種種類株式の発行、第三者割当による第1回新株予約権の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びにその他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主異動に関するお知らせ」及び、同年3月28日付「株式会社地域経済活性化支援機構による買取決定等並びに債務免除及び債務の株式化等の金融支援に関するお知らせ」、「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」をご確認下さい。

当社は上場維持のため、事業再生計画に係る審査を東京証券取引所に申請しておりましたところ、2024年4月10日付にて、当社の事業再生計画が、純資産の額が正の状態になることを計画しているものとして認められたことから、改善期間は2024年2月29日までから2025年2月28日までに変更となりました。また、これに伴い、上場廃止基準に該当するおそれがなくなったことから、4月11日付で、監理銘柄(確認中)は解除されることとなります。

当社は、株式会社地域経済活性化支援機構より買取決定等の通知を受け、取引金融機関より債務免除等の金融支援に関する同意を頂いたことから、2024年5月23日(予定)付で取引金融機関より債務免除等を受ける予定です。これに伴い、2025年2月期第1四半期において債務免除益約15億円を特別利益に計上する見込みであります。また、同日に実行が予定されている第三者割当により総額5億円(予定)の資金を調達することと合わせて、債務超過を解消し、財務基盤の確立が図られるものと考えております。

当社は、グロースパートナーズ株式会社の支援を受けることにより、同社のBtoC型ビジネス、ECビジネスに関する知見、専門家によるマーケティング等のサポート機能、社外関与先との提携・連携等といったシナジー創出の機会を最大限活用し、MD改革、OMO推進、顧客の囲い込み等の施策に取り組み、事業の再構築を図ってまいります。

『中期目標』

「他社とは差別化された最先端レベルの専門店への変革を実現」
販売チャネル・商品ポートフォリオの改革により新生タカキューを創造

事業戦略

MD改革

- (ア) オフィスカジュアル化に対応すべく、ストレッチ、軽量等の商品開発
- (イ) 季節性の変化に対応すべく、季節MDの根本からの見直し
- (ウ) 原価高騰に対応すべく、中・高価格帯の値上げと、オーダースーツラインナップの強化

OMO推進

- (ア) 粗利率向上、在庫・賃料・人件費削減に向けて、実店舗とデジタルを融合した売場改革

顧客の囲い込み

- (ア) OMO店舗からECへの誘導・定着強化、会員のEC活用促進によるEC売上拡大
- (イ) 自社ブランドのファン拡大に向けて、SNSを活用した情報発信等のウェブマーケティング
- (ウ) 「モノ消費」→「コト消費」の観点で、自社商品の着用により、実現満たされる場面を連想させるマーケティング

組織運営体制

本事業再生計画を着実に遂行する体制を整えるために、スポンサーが新たに指名する人員2名が新任取締役役に就任します。

スポンサーの役割

スポンサーは以下の役割を担います。

当社への出資による資本の維持・増強

当社への役員派遣及びガバナンス体制の強化

当社の安定的な事業運営の支援及び経営ノウハウ、リソースを活用した事業の再構築

当社に対するハンズオン支援(企業価値向上に向けた事業施策完遂のサポート)

当社は、以上の事業再生計画を完遂することにより、事業の継続と営業効率の向上を図り、事業構造改革およびDX推進、コーポレートガバナンスやサステナビリティへの取り組み強化等を実行し、事業の再建によるタカキューの完全復活を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失7億8千5百万円、当期純損失10億5千万円、同事業年度末にて純資産△19億3千3百万円となり、当事業年度においては営業損失4千万円、当期純損失1億2百万円となり、同事業年度末においても純資産△19億1千5百万円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、経営安定化を目的とした様々な資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、想定を上回る急激な円安、原材料価格・エネルギーコストの高騰等の環境変化を踏まえた収益改善計画を含め検討を進め、当該状況の解消・改善に努めております。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額39億9千1百万円の借入れを行なっており、引き続き十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

また、当社は、2024年1月25日付で、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）に対し、事業再生計画を提出して再生支援の申込みを行い、同日、機構より再生支援決定の通知を受け、機構の再生支援手続の中で、事業再生計画を進めており、2024年3月28日付にて機構より買取決定等がなされました。

しかしながら、事業再生手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表等へ反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,964	1,130,438
売掛金	696,387	598,632
商品	1,428,949	1,291,650
貯蔵品	114,271	140,901
前渡金	18,737	14,923
前払費用	99,483	90,561
その他	※2 68,847	※2 55,555
流動資産合計	3,915,640	3,322,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,318,422	1,163,008
減価償却累計額	△1,132,231	△1,046,325
建物(純額)	186,191	116,683
機械及び装置	7,609	7,609
減価償却累計額	△3,492	△4,142
機械及び装置(純額)	4,116	3,466
器具及び備品	1,131,479	1,056,749
減価償却累計額	△1,097,162	△1,036,338
器具及び備品(純額)	34,316	20,411
土地	0	0
リース資産	64,416	64,416
減価償却累計額	△57,517	△60,966
リース資産(純額)	6,898	3,449
建設仮勘定	6,668	—
有形固定資産合計	238,192	144,011
無形固定資産		
商標権	679	529
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	265,267	212,842
ソフトウェア仮勘定	5,500	31,405
リース資産	59,656	27,116
無形固定資産合計	340,259	281,049
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 451,866	※1 635,992
出資金	155	155
長期前払費用	6,873	4,306
賃貸不動産	686,692	686,692
減価償却累計額	△686,692	△686,692
賃貸不動産(純額)	0	0
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,417,378	1,186,212
投資その他の資産合計	1,912,677	1,863,071
固定資産合計	2,491,129	2,288,131
資産合計	6,406,769	5,610,794

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,972	11,515
電子記録債務	1,333,700	1,323,022
買掛金	310,424	326,707
短期借入金	※1 2,873,000	※1 2,873,000
1年内返済予定の長期借入金	73,650	121,950
リース債務	47,887	40,527
未払金	※2 686,871	※2 339,092
未払費用	41,040	35,812
未払消費税等	262,247	45,034
未払法人税等	90,859	74,015
契約負債	9,930	8,077
前受金	81,036	75,361
預り金	7,792	7,027
前受収益	26,055	※2 26,920
ポイント引当金	94,296	99,480
事業構造改革引当金	163,184	—
変動報酬引当金	—	45,312
資産除去債務	99,547	17,400
その他	920	2,136
流動負債合計	6,222,419	5,472,396
固定負債		
長期借入金	1,080,200	996,400
長期預り保証金	91,940	91,940
リース債務	40,527	—
繰延税金負債	131,474	188,542
関係会社事業損失引当金	21,374	60,840
資産除去債務	745,372	708,950
その他	7,384	7,384
固定負債合計	2,118,273	2,054,058
負債合計	8,340,693	7,526,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,468,485	2,468,485
資本剰余金合計	2,468,485	2,468,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,179,559	△5,281,732
利益剰余金合計	△4,679,559	△4,781,732
自己株式	△26,505	△26,505
株主資本合計	△2,137,579	△2,239,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,655	324,092
評価・換算差額等合計	203,655	324,092
純資産合計	△1,933,923	△1,915,660
負債純資産合計	6,406,769	5,610,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	11,975,883	10,026,675
売上原価		
商品期首棚卸高	2,478,176	1,428,949
当期商品仕入高	3,755,147	3,733,949
合計	6,233,324	5,162,899
他勘定振替高	※1 1,368	※1 935
商品期末棚卸高	1,428,949	1,291,650
商品売上原価	※2 4,803,006	※2 3,870,312
売上総利益	7,172,876	6,156,362
販売費及び一般管理費		
販売手数料	206,043	187,792
広告宣伝費	361,397	307,294
役員報酬	54,492	50,322
給料及び手当	2,242,771	1,644,498
退職給付費用	73,957	51,815
福利厚生費	353,552	270,947
減価償却費	241,276	173,167
ポイント引当金繰入額	△5,191	5,184
変動報酬引当金繰入額	—	45,312
賃借料	1,988,554	1,554,025
店舗管理費	567,705	435,726
業務委託費	444,028	349,879
その他	1,429,455	1,121,005
販売費及び一般管理費合計	7,958,043	6,196,971
営業損失 (△)	△785,167	△40,608
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6,404	6,404
不動産賃貸料	292,929	281,844
手数料収入	97,170	92,044
その他	23,494	23,946
営業外収益合計	420,001	404,241
営業外費用		
支払利息	83,252	80,921
不動産賃貸費用	194,466	193,069
固定資産除却損	※3 1,079	※3 3,428
その他	62,720	33,806
営業外費用合計	341,518	311,225
経常利益	△706,684	52,407
特別損失		
減損損失	※4 70,273	※4 47,720
事業構造改革引当金繰入額	164,089	—
関係会社株式評価損	19,900	—
関係会社事業損失引当金繰入額	21,374	39,466
特別損失合計	275,637	87,186
税引前当期純損失 (△)	△982,321	△34,779
法人税、住民税及び事業税	83,187	74,015
法人税等調整額	△15,122	△6,621
法人税等合計	68,064	67,394
当期純損失 (△)	△1,050,386	△102,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△4,129,265	△3,629,265	△26,493	△1,087,273
会計方針の変更による累積的影響額					92	92		92
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△4,129,172	△3,629,172	△26,493	△1,087,180
当期変動額								
当期純損失 (△)					△1,050,386	△1,050,386		△1,050,386
自己株式の取得							△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,050,386	△1,050,386	△12	△1,050,398
当期末残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△5,179,559	△4,679,559	△26,505	△2,137,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	210,346	210,346	△876,926
会計方針の変更による累積的影響額			92
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,346	210,346	△876,834
当期変動額			
当期純損失 (△)			△1,050,386
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,690	△6,690	△6,690
当期変動額合計	△6,690	△6,690	△1,057,089
当期末残高	203,655	203,655	△1,933,923

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△5,179,559	△4,679,559	△26,505	△2,137,579	
当期変動額									
当期純損失 (△)					△102,173	△102,173		△102,173	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計					△102,173	△102,173		△102,173	
当期末残高	100,000	2,468,485	2,468,485	500,000	△5,281,732	△4,781,732	△26,505	△2,239,753	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	203,655	203,655	△1,933,923
当期変動額			
当期純損失 (△)			△102,173
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120,437	120,437	120,437
当期変動額合計	120,437	120,437	18,263
当期末残高	324,092	324,092	△1,915,660

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△982,321	△34,779
減価償却費	241,276	173,167
減損損失	70,273	47,720
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△17,821	5,184
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	163,184	△163,184
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	21,374	39,466
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	45,312
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,404	—
有形固定資産除却損	885	3,428
関係会社株式評価損	19,900	—
受取利息及び受取配当金	△6,406	△6,406
支払利息	83,252	80,921
売上債権の増減額 (△は増加)	12,159	97,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	990,663	110,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,475	△2,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136,621	△217,193
未払金の増減額 (△は減少)	△339,270	△331,829
その他	30,531	△14,901
小計	232,423	△167,523
助成金の受取額	1,702	—
法人税等の支払額	△84,600	△90,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,525	△258,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,735	△15,381
無形固定資産の取得による支出	△187,361	△50,425
敷金及び保証金の差入による支出	△3,716	△4,834
敷金及び保証金の回収による収入	369,399	236,000
資産除去債務の履行による支出	△134,021	△103,128
その他の資産取得による支出	△199	△2,623
利息及び配当金の受取額	6,406	6,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,771	66,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△117,100	—
長期借入金の返済による支出	△42,600	△35,500
リース債務の返済による支出	△47,071	△47,887
自己株式の増減額 (△は増加)	△12	—
利息の支払額	△83,553	△81,301
手数料の支払額	△1,873	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,210	△166,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,914	△358,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,878	1,488,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,488,964	※1 1,130,438

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、営業損失785,167千円、当期純損失1,050,386千円、同事業年度末にて純資産△1,933,923千円となり、当事業年度においては営業損失40,608千円、当期純損失102,173千円となり、同事業年度末においても純資産△1,915,660千円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、経営安定化を目的とした様々な資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、想定を上回る急激な円安、原材料価格・エネルギーコストの高騰等の環境変化を踏まえた収益改善計画を含め検討を進め、当該状況の解消・改善に努めております。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額3,991,350千円の借入れを行なっており、引き続き十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

また、当社は、2024年1月25日付で、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）に対して、事業再生計画を提出して再生支援の申込みを行い、同日、機構より再生支援決定の通知を受け、機構の再生支援手続の中で、事業再生計画を進めており、2024年3月28日付にて機構より買取決定等がなされました。

しかしながら、事業再生手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表等へ反映しておりません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が金融機関と締結しているシンジケーション形式によるコミットメントライン契約（当事業年度末における借入残高1,150,000千円）には、2022年2月期決算以降各年度の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持する旨の財務制限条項が付されております。

当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、株式会社地域経済活性化支援機構より金融機関に対して回収等停止要請を行い応諾を得ております。

なお、本契約につきましては、2024年3月28日付にて、各参加金融機関によるリファイナンス（借換）により全額弁済のうえ解消しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 12年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 賃貸不動産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～30年

器具及び備品 6年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社ポイント制度に伴い他社利用に対し顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、今後の損失負担見込額を計上しております。

(6) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(7) 変動報酬引当金

業務委託先に対する報酬のうち、未確定の報酬の支出に充てるため、支出見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品の販売

当社は、主に商品の販売を行っております。店舗販売における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、ECサイト販売における商品の販売については、出荷した時点で収益を認識しております。

(2) 自社運営のポイント

当社は、店舗及びECサイト販売において自社ポイントを付与しております。売上時に付与した、自社ポイントについては、履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、自社ポイントが使用または失効した時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	1,428,949	1,291,650
売上原価(棚卸資産評価損)	82,947	52,310

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、商品を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって評価しております。収益性の低下の有無は主に次のような事実の発生に基づいて判断しており、該当する場合には帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- ・商品の販売価格が取得原価を下回っていること
- ・商品の品質が低下していること(傷、汚損等)
- ・商品の保有期間が品目毎に定めた仕入からの一定期間を超過していること
- ・その他、商品の販売が困難と認められる状況

収益性の低下の有無については慎重に検討しておりますが、販売環境の急激な変化、その他市場動向の変化等により、当社の予測と実績とが乖離するような状況が発生した場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	238,192	144,011
無形固定資産	340,259	281,049
長期前払費用	6,873	4,306
合計	585,325	429,367
特別損失(減損損失)	70,273	47,720

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を店舗毎(Ｅコマースを含む営業店舗及び賃貸店舗)(以下、「店舗等」として)しており、本社及び物流センター等につきましては、共用資産としてグルーピングしております。

営業店舗は主として管理会計における本社負担費配賦後の営業損益が2期連続してマイナスとなった店舗について、賃貸店舗は主として営業損益が2期連続してマイナスとなった店舗について、減損の兆候が認められると判断しております。

減損の兆候が認められた店舗等に係る固定資産のうち、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産の帳簿価額の合計額を下回っている場合には、該当する店舗等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産を含むより大きな単位での固定資産については、減損の兆候が認められると判断しておりますが、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産の帳簿価額の合計額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

これらの減損損失の認識の判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎としております。当該事業計画は、店舗別売上高の増加、Ｅコマース売上の成長、売上総利益率の改善、経費の削減等を考慮して作成しております。

これらの見積りは合理的と判断しておりますが、前提条件や事業環境等に変化が生じた場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を受け、翌事業年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
関係会社株式	451,866千円	635,992千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期借入金	373,000千円	373,000千円

※2 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
流動資産 (その他)	10,344千円	19,583千円
未払金	10,478	4,177
前受収益	—	132

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	—	—

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 576千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 792

(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 1,368千円

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

販売費及び一般管理費振替高 566千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 369

(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 935千円

※2. 商品期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
棚卸資産評価損	82,947千円	52,310千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物	885千円	2,888千円
器具及び備品	0	540
ソフトウェア	194	—
計	1,079	3,428

※4. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (GB なんば店 他10営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	23,430
その他 (POSレジ) (ソフトウェア)	遊休資産 (店舗閉鎖)	リース資産	7,624
	遊休資産 (事業休止)	ソフトウェア他	39,218
計			70,273

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎、遊休資産については個別資産毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (23,430千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物22,730千円、器具及び備品363千円、長期前払費用336千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能額を0円として評価しております。

また、遊休資産は将来の使用見込みがないため、該当資産の減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (46,843千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、リース資産7,624千円、ソフトウェア他39,218千円であります。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への売却等が実質困難な遊休資産については、正味売却価額を0円として評価しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (MF イオンモール上尾店 他13営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	47,720
計			47,720

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎、遊休資産については個別資産毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (47,720千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物39,789千円、器具及び備品6,089千円、長期前払費用1,840千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能額を0円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	105,546	149	—	105,695
合計	105,546	149	—	105,695

(注) 普通株式の自己株式の増加149株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	105,695	—	—	105,695
合計	105,695	—	—	105,695

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	1,488,964千円	1,130,438千円
現金及び現金同等物	1,488,964	1,130,438

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
重要な資産除去債務の額	－千円	6,595千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産

店舗システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
1年内	20,278	35,548
1年超	9,217	493
合計	29,496	36,041

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されていますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、含まれておりません（（注）1. を参照ください）。

前事業年度（2023年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	451,866	451,866	—
(2) 差入保証金	36,404	36,404	—
(3) 敷金	1,417,378	1,404,182	△13,196
資産計	1,905,648	1,892,452	△13,196
(4) 長期借入金	1,080,200	1,054,898	△25,301
負債計	1,080,200	1,054,898	△25,301

※ 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

当事業年度（2024年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	635,992	635,992	—
(2) 差入保証金	36,404	36,404	—
(3) 敷金	1,186,212	1,167,876	△18,336
資産計	1,858,609	1,840,272	△18,336
(4) 長期借入金	996,400	964,168	△32,231
負債計	996,400	964,168	△32,231

※ 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（注）1. 市場価格のない株式等は、「関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
関係会社株式	0	0

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2023年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,488,964	—	—	—
売掛金	696,387	—	—	—
差入保証金	—	—	—	36,404
敷金	203,127	—	—	1,214,251
合計	2,388,479	—	—	1,250,655

当事業年度 (2024年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,130,438	—	—	—
売掛金	598,632	—	—	—
差入保証金	—	—	—	36,404
敷金	47,203	—	—	1,139,009
合計	1,776,274	—	—	1,175,413

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後済定額
前事業年度 (2023年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,873,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	73,650	—	—	—	—	—
長期借入金	—	121,950	125,400	108,850	82,800	641,200
合計	2,946,650	121,950	125,400	108,850	82,800	641,200

当事業年度 (2024年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,873,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	121,950	—	—	—	—	—
長期借入金	—	125,400	115,950	82,800	82,800	589,450
合計	2,994,950	125,400	115,950	82,800	82,800	589,450

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2023年2月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式				
株式	451,866	—	—	451,866
資産計	451,866	—	—	451,866

当事業年度 (2024年2月29日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式 株式	635,992	—	—	635,992
資産計	635,992	—	—	635,992

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度 (2023年2月28日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	36,404	—	36,404
敷金	—	1,404,182	—	1,404,182
資産計	—	1,440,586	—	1,440,586
長期借入金	—	1,054,898	—	1,054,898
負債計	—	1,054,898	—	1,054,898

当事業年度 (2024年2月29日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	36,404	—	36,404
敷金	—	1,167,876	—	1,167,876
資産計	—	1,204,280	—	1,204,280
長期借入金	—	964,168	—	964,168
負債計	—	964,168	—	964,168

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金、敷金

差入保証金、敷金の時価は、将来キャッシュ・フローを、店舗の平均的な営業年数を基に国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度 (2023年2月28日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 0千円) は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度 (2024年2月29日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 0千円) は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度 (2023年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	451,866	140,513	311,352
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	451,866	140,513	311,352
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		451,866	140,513	311,352

当事業年度 (2024年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	635,992	140,513	495,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	635,992	140,513	495,478
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		635,992	140,513	495,478

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当事業年度において、子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損19,900千円を計上しております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、事業年度末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、73,957千円であります。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、51,815千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	22,335千円	14,117千円
契約負債	3,435	2,794
ポイント引当金	32,617	34,410
未払費用	14,195	12,387
未払事業所税	3,743	3,458
貸倒引当金	62,733	61,820
減損損失	90,262	82,520
固定資産償却超過額	12,202	9,600
資産除去債務	292,257	251,244
繰越欠損金(注)	3,067,517	3,137,896
関係会社事業損失引当金	7,393	21,044
事業構造改革引当金	56,445	-
変動報酬引当金	-	15,673
その他	3,170	18,380
繰延税金資産小計	3,668,310	3,665,348
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△3,067,517	△3,137,896
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△600,792	△527,452
評価性引当額小計	△3,668,310	△3,665,348
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	△23,778	△17,156
その他有価証券評価差額金	△107,696	△171,386
繰延税金負債合計	△131,474	△188,542
繰延税金資産(負債)の純額	△131,474	△188,542

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	-	-	-	-	219,938	2,847,579	3,067,517
評価性引当額	-	-	-	-	△219,938	△2,847,579	△3,067,517
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	-	-	-	219,938	-	2,917,958	3,137,896
評価性引当額	-	-	-	△219,938	-	△2,917,958	△3,137,896
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.00%～1.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	963,488千円	844,920千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	6,595千円
時の経過による調整額	976千円	679千円
資産除去債務の履行による減少額	△111,018千円	△94,240千円
退店等に伴う見積変更額 (△は減少)	△8,527千円	△31,603千円
期末残高	844,920千円	726,350千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) 及び当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△33,112	敷金	180,677
							売上金の一時預け	-	売上預け金	38,434
							店舗の賃借料 (注) 2	242,125	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,381,809	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△114,156	敷金	462,207
							売上金の一時預け	-	売上預け金	59,126
							店舗の賃借料 (注) 2	396,958	-	-
その他の関係会社の子会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100,435	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△12,832	敷金	70,141
							売上金の一時預け	-	売上預け金	11,110
							店舗の賃借料 (注) 2	76,637	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△9,954	敷金	170,723
							売上金の一時預け	-	売上預け金	27,633
							店舗の賃借料 (注) 2	192,633	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,383,022	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△127,514	敷金	334,692
							売上金の一時預け	-	売上預け金	50,595
							店舗の賃借料 (注) 2	293,521	-	-
その他の関係会社の子会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100,435	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△13,191	敷金	56,950
							売上金の一時預け	-	売上預け金	8,514
							店舗の賃借料 (注) 2	51,632	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	△79円37銭	△78円62銭
1株当たり当期純損失	43円11銭	△4円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失 (千円)	1,050,386	102,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,050,386	102,173
期中平均株式数 (株)	24,365,216	24,365,127

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年2月28日)	当事業年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	△1,933,923	△1,915,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△1,933,923	△1,915,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	24,365,127	24,365,127

(重要な後発事象)

(第三者割当によるA種種類株式、B種種類株式及び新株予約権発行)

2024年3月25日開催の臨時株主総会において、第三者割当の方法によりA種種類株式、B種種類株式、第1回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を発行すること及びその前提となる定款の一部変更について承認可決されました。

また、本件第三者割当による新株の発行を前提に2024年1月25日開催の取締役会にて、資本金及び資本準備金の減少を決議いたしております。

第三者割当による新株の発行、資本金及び資本準備金の額の詳細は以下のとおりです。

1. 第三者割当による新株の発行

A種種類株式

払込期日	2024年5月23日
発行新株式数	A種種類株式16,222,700株
発行価額	1株につき30.82円
調達資金の額	499,983,614円
増加する資本金及び資本準備金	資本金 249,991千円(1株につき、15.41円) 資本準備金 249,991千円(1株につき、15.41円)
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりA種種類株式を割り当てます。 G P上場企業出資投資事業有限責任組合: 7,902,700株 G PバイアウトP投資事業有限責任組合: 8,320,000株

B種種類株式

払込期日	2024年5月23日
発行新株式数	B種種類株式499,997株
発行価額	1株につき1,000円
調達資金の額	499,997,000円 但し、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権を出資の目的とするため、当社の手元資金の増加はありません。
増加する資本金及び資本準備金	資本金 249,998千円(1株につき、500円) 資本準備金 249,998千円(1株につき、500円)
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりB種種類株式を割り当てます。 株式会社みずほ銀行: 138,184株 株式会社商工組合中央金庫: 154,538株 三井住友信託銀行株式会社: 103,638株 株式会社横浜銀行: 55,273株 株式会社三井住友銀行: 48,364株

本新株予約権

割当日	2024年5月23日
発行新株予約権数	322,000個
発行価額	総額9,982,000円(新株予約権1個あたり31円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数: 32,200,000株(新株予約権1個あたり100株)
調達資金の額	502,642,000円 (内訳) 新株予約権発行分: 9,982,000円 新株予約権行使分: 492,660,000円
行使価額	当初行使価額: 15.3円
行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり本新株予約権を割り当てます。 G P上場企業出資投資事業有限責任組合: 156,566個 G PバイアウトP投資事業有限責任組合: 165,434個

手取資金の使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

払込総額1,002,625,614円から発行諸費用概算額163,421,000円を差し引いた手取概算額839,204,614円については、2025年2月期～2029年2月期の店舗改装等に係る設備投資のための資金として充当し、残余を自己資金により充当する予定です。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

当社は本件A種種類株式、B種種類株式及び新株予約権の発行を前提に、2024年1月25日開催の取締役会にて、資本金及び資本準備金の減少を決議いたしております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

「1. 第三者割当による新株の発行」により、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ499,990,307円増加する見込みであり、機動的かつ効率的な経営を推進するために重要な資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条及び第448条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の減少を行います。

なお、本件は本第三者割当増資の払込がなされることを条件とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条及び第448条の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

①減少する資本金の額

資本金599,990,307円のうち、499,990,307円

(注)資本金の額599,990,307円は、当事業年度末の資本金の額100,000,000円、第三者割当増資によって増加する資本金の額499,990,307円の合計額です。

②減少する資本準備金の額

資本準備金の額 499,990,307円のうち499,990,307円

(注)資本準備金の額499,990,307円は、第三者割当増資によって増加する資本準備金の額499,990,307円です。

③増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 999,980,614円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日 2024年1月25日

②債権者異議申述最終期日 2024年5月1日(予定)

③効力発生日 2024年5月23日(予定)

(4) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替であり、当社の純資産の額の変動はありません。

(株式会社地域経済活性化支援機構による買取決定等並びに債務免除及び債務の株式化等の金融支援)

当社は、2024年1月25日付にて株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）より再生支援決定の通知を受けておりましたが、2024年3月28日付にて機構より、当社に対して金融債権を有する取引金融機関（以下「本引受金融機関」といいます。）の全てから、約15億円の債権放棄及び約5億円の債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））等の金融支援を含む本事業再生計画に同意する旨の回答がなされたとする買取決定等通知を受領しました。

引き続き当社は、2024年5月23日の金融支援等の実現に向け、本引受金融機関各社と個別契約の締結等、諸手続きを進めてまいります。

金融支援の概要は、以下のとおりです。

①債務免除

借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社商工組合中央金庫 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三井住友銀行
債務の種類	借入金
債務免除の金額	約15億円
債務の総額に対する割合	37.6%

②債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））

引受先	株式会社みずほ銀行 株式会社商工組合中央金庫 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三井住友銀行
債務の種類	借入金
債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））の金額	約5億円

③債務の返済条件の変更

本引受金融機関5行より、上記債務免除及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））実行後の借入金債務について、返済条件の変更によるご支援を頂くものです。

4. その他

(1) 商品別売上高明細書

区分	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
重衣料	5,170,399	43.2	4,401,892	43.9	85.1
中衣料	684,591	5.7	446,270	4.5	65.2
軽衣料	5,650,194	47.2	4,805,846	47.9	85.1
その他衣料等	470,696	3.9	372,665	3.7	79.2
合計	11,975,883	100.0	10,026,675	100.0	83.7

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。